

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ノジマ（証券コード：7419）

【見直し変更】

長期発行体格付 **BBB**
格付の見直し **安定的** → **ポジティブ**

【据置】

債券格付 **BBB**
短期発行体格付 **J-2**

■格付事由

- (1) 神奈川県を地盤とする大手家電量販店。地域密着展開と接客によるコンサルティングセールスに注力し、他社との差別化を図っている。19/3 期第 2 四半期末でデジタル家電専門店 167 店舗、キャリアショップ 635 店舗などグループで 861 店舗（海外 2 店舗含む）を展開している。15 年 3 月に携帯電話販売代理店を全国に展開するアイ・ティー・エックス（ITX）を子会社化したのに続き、17 年 4 月には ISP および WEB 事業を行うニフティを買収し、業容を拡大した。
- (2) 業績は堅調に推移している。デジタル家電専門店運営事業では、生活家電を中心とした顧客満足度の高い商品の拡販や新規出店の寄与により、売上拡大と同時に利益率も改善している。キャリアショップ運営事業では、質重視の店舗運営を推進しつつ ITX の業務改善を進めている。インターネット事業の損益も改善が進んでいる。高水準のキャッシュフロー創出力を背景に、M&A で増加した有利子負債の削減が見込まれる。以上より、格付を据え置き、見直しを「ポジティブ」に変更した。収益力の向上、財務構成の改善状況を見極め、格付に反映させていく。
- (3) 19/3 期業績の会社計画は売上高 5,200 億円（前期比 3.6%増）、経常利益 200 億円（同 11.5%増）である。デジタル家電専門店運営事業における新規出店や高付加価値商品の拡販による収益性の向上、インターネット事業での新規顧客獲得がその背景にある。移動通信業界では料金値下げの圧力が高まっており、今後、販売代理店の市場環境が悪化する可能性がある。質重視の店舗展開により、今後も収益力を維持していくことができるか注視していく。ニフティについては、当社グループ各店舗でプロバイダの案内を行うなど、相乗効果の発現に向けた取り組みを推進している。ストック性の高いビジネスであり、今後の安定収益源として期待できるとみている。
- (4) 19/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 29.9%（18/3 期末 26.3%）と、有利子負債の削減などにより改善が進んでいる。店舗関連の設備投資は継続的に行っていくものの、フリーキャッシュフローのプラスを維持し、財務構成の更なる改善が予想される。ただし、M&A で発生した無形固定資産は大きく、今後も自己資本の拡充など財務体質の強化が必要と考えている。

（担当）大塚 浩芳・山田 雄一

■格付対象

発行体：株式会社ノジマ

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 5 月 1 日	2020 年 5 月 1 日	0.600%	BBB

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年5月1日	2022年4月28日	0.980%	BBB

対象	格付
短期発行体格付	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年12月5日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ノジマ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル